第1号議案

2024年度事業報告 ~~(案)~~

国分寺台地区行動計画（2023年度～2026年度）

基本理念：　ともに支え合い　ともに明るい未来を育むまち　国分寺台

基本目標１　「地域の誰もが互いに支え合うコミュニティづくり」

１－１　地域・福祉を知る機会の充実（福祉意識の醸成）

事業名	事業内容	2024年度の計画	実　績	今後の課題
広報誌発行事業	住民が地域活動を身近に感じ、知り、また、担い手の確保に繋げるため、広報誌に加えて、SNS等を活用したタイムリーな情報発信を行う。	①広報誌の発行は年4回、適宜チラシを発行して活動の周知を図る。 ②SNS広報媒体の検討・開設準備	①広報誌は発行時期の修整もあり3回発行。三つ折りパンフレットを作製し関係先に配布した。 ②SNS開設準備としてＸ（旧Twitter）のアカウントを開設した。運用開始は今後。 ③ベルマーク運動に参加し、集まったマークをベルマーク教育財団に寄贈した。	①幅広い年齢層の地域住民へ必要な情報が行き届くよう、多様な手法を用いた広報活動を行う。 ②地区社協全般のタイムリーな情報発信に向けたＳＮＳ運用の推進を図る。。
歳末助け合い事業	歳末助け合い運動の一環として、歳末の時期に地域で実施する福祉活動の財源確保のため、住民に対して運動に関する趣旨の理解を図りながら、募金協力の呼びかけを行う。また、募金への協力が気軽な福祉活動の参画に繋がる等のPRを通じ、住民等への福祉意識の醸成に努める。	地域交流事業などの場を活用して歳末助け合い運動の実施	①12月開催の「ほっとコンサート」や公民館事業「地域交流フェスタ」の場で募金協力を呼びかけ、多くの方から賛同を得ることができた。 ②国西小学区「納涼祭」において能登半島大雨災害義援金の募金活動を行い、39,313円を日本赤十字社に義援金として届けた。	①継続して広く住民に運動主旨を呼び掛け、募金の協力に理解を求め、福祉意識の醸成につなげていく。 ②募金活動を通した共助意識の醸成を図るため、広報誌へのお知らせ掲載や各種事業の場を活用する。
地域福祉支援事業	歳末の時期に特化して住民同士の交流活動等を実施し、住民の生活課題やニーズの把握と、その後の継続的な地域福祉活動の発展・強化に繋げる。	全地区での住民の生活課題やニーズの把握：町会長アンケートの実施	①町会長アンケートを実施した。回収率は8割程度で、前回より低下。 ②12月15日に国分寺公民館において「ほっとコンサート」を実施、約50名が参加した。	①他団体と定期的な情報交換を行い、事業の充実を図る。 ②事業実施を契機に、幅広い世代が気軽に参加するサロン活動等の充実強化に繋げる。
生活困窮者 支援活動の推進	市社協の食糧支援事業（フードネットワーク）への食料品の寄付等への協力を通じて、「困った時はお互いさま」の福祉意識の醸成を図る。また、関連団体と連携しながら、地域で必要な世帯等へ配布できる支援体制の構築に努める。	①制服リユース活動の通年実施 ②フードパントリーの継続実施 ③貧困家庭対策として弁当配布（地域食堂事業と合せて実施）	①制服リユース活動は2回実施。早い時期から希望を聴取。 ②フードパントリーは5回実施し、延参加者347名、延支援者数52名。 ③弁当配布を継続し、約60食を有償（100円/個）提供した。	①高校・幼稚園の制服の依頼が増え、個別対応に更に検討が必要。 ②フードパントリーは年4回の開催予定だが、物価高騰の影響を見極めながら地域住民や福祉関係団体へも協力を呼びかける。

１－２　人と人との触れ合いを育む場の推進（福祉意識の醸成）

事業名	事業内容	2024年度の計画	実　績	今後の課題
共生型サロン事業（いきいき、はつらつ、子育てサロンの発展・強化）	年齢や高齢者・障がい者・子育て等の分野・属性に関係なく、全ての地域住民を対象に、ふれあいを通じた仲間づくりや活躍の場を提供し、共に支え合う福祉意識の醸成を高める。	共生型サロン事業の継続実施。 ①茶話会：２小学校区で継続実施 ②ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ：ｽﾎﾟｰﾂ等，30名/回，年6回 子育てはバリアフリーに統合 人形劇は継続開催	①共生型サロンの茶話会は台小学区、国西小学区、公民館で実施し、延回数33回、延参加者数517名、延支援者数335名である。補助継続。 ②バリアフリーサロンとして4回実施。スポーツではボッチャを実施し好評。延参加者42名。 ③人形劇は計画通り実施し好評を得た。	①独居世帯の増加が見込まれる中で、あらゆる立場や年代の方々が参加でき、人と地域のつながりを促進する居場所づくりを推進していく。 ②担い手不足が懸念される中で、参加者誰もが役割や生きがいを感じ居場所作りの推進。 ③地区社協補助金額の検討
子どもの居場所づくり事業	食事の提供や学習の支援、様々な人とのかかわりを通じて、子どもたちが自分らしく安心して過ごすことのできる場（子どもの居場所）を提供する。	地域内での設置の調査継続・開設準備および１小学校区での試行開始。	①国分寺公民館を使用し、月2回のペースで6月から子供の居場所づくり事業「トリノす」を開始した。開催日数17日、延参加者54名、延支援者61名。	今後は、より多くのボランティアスタッフと子どもたちの交流の場づくりが必要。子供の視点に立った居場所づくりの推進と学習支援の強化など。
地域食堂事業	独居や共働き家庭の増加に伴い、食事を一人で摂る高齢者や子供が増える中、偏食や孤食による心身の疾病予防と地域での異年齢交流の場を提供する。	台小区：地域食堂 25名/回，月2回 東小区：既設子ども食堂のフォロー 西小区：設置の調査・検討準備	①国分寺公民館で27回実施し、延参加者433名、延支援者258名となった。地域の独居高齢者の参加も増え、孤独・孤立防止にも繋がっている。年度末には特別企画の「お楽しみ会」を実施。 ②1月に開催された市原市の孤独孤立対策会議の場で、地域食堂「コンパス」の事業説明を実施した。	①参加者数が増え、広い場所の確保が課題になりつつある。 ②衛生管理の毎回確認の継続。 ③グループワークでの課題整理の継続。

１－３　小地域福祉活動の推進

事業名	事業内容	2024年度の計画	実　績	今後の課題
小域福祉ネットワーク連携事業（運営支援）	３圏域の小域福祉ネットワークに対し、地域福祉活動の活性化に向けた支援（財政支援・広報等）に努める。	①運営助成金の継続と共生型サロン運営費の補助加算の継続 ②地区社協だよりでの活動紹介継続	ネットワーク連絡会を2回開催し、各ネットワークと課題などの共有を図った。運営費補助と広報誌での活動紹介は実施している。	①幅広い地区社協事業での連携の強化。 ②地域の特性や様々な課題に応じた地域福祉活動の展開支援。

基本目標２　「地域の繋がりを豊かにするための仕組みづくり」

２－１　寄り添い支えていく体制の強化（地域で孤立させない取組の強化）

事業名	事業内容	2024年度の計画	実　績	今後の課題
総合相談支援事業	地区社協の相談窓口に加え、課題を抱える住民の孤立を防ぐため、地域で活動する関係団体の取り組みと連携し、早期の発見や適切な支援に繋ぎ、その後の生活を見守る地区全体の相談体制の構築と推進を図る。また、必要に応じて専門機関や地域福祉関係者とケース会議を開催し、支援の検討を行う。	①研修会・ケース会議の実施継続 ②事業内容の周知・理解促進	①延相談者数は58名、延支援者数は91名、相談件数は57件となった。 ②地区社協の相談支援事業が、地域住民や各団体に浸透してきていることを感じる。	①より効果的な活動の普及や定着を図るため、関係者間の更なる理解促進に努める。 ②ケース会議の実施と、個人情報保護の視点からケース会議参加者等への誓約書提出と、会議資料の保管について検討する。

２－１　寄り添い支えていく体制の強化（地域で孤立させない取組の強化）

事業名	事業内容	2024年度の計画	実　績	今後の課題
参加支援の場づくり事業	既存制度では対応が困難な狭間のニーズを持った住民を対象に、社会との繋がりを支援する場を整備するとともに、対象者一人ひとりに合った社会参加の機会を提供する。	①参加支援の場の拡大を検討 ②場の確保	地域食堂や共生型サロン事業などでボランティアの参加支援を推進し、定着してきている。	市原市の重層的支援体制について学習する場を設けるとともに、市原市との協働における、支援方向の検討、共有が重要課題となる。
権利擁護事業	認知症や知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でなくなっても、住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らし続けることが出来るよう、総合相談支援事業と絡めた、切れ目のない権利擁護体制の構築に取り組む。	①権利擁護の理解促進 ②総合相談支援事業の研修会活用	情報の収集に努めた。	①相談支援事業と連携し、地域で支援を必要とする人が制度を活用できる体制の構築に努める。 ②市民後見人制度も含めた成年後見制度について学習の場が必要と感じており、今後検討する。
見守り事業 （安心生活見守り支援事業）	一人暮らしの高齢者などを安心訪問員が定期的に訪問し、安否確認及び声掛けを行う。また、見守りが必要な人が支援に繋がる体制づくりと、活動を通じて把握した生活課題等へ対応するため、訪問員研修の充実や相談支援事業等との連携体制の構築を図る。	①民生委員児童委員活動のサポート ②小域福祉ネットワークとの連携	①各団体で実施中。1月末時点で見守り対象者は台小学区30名と国西小学区17名、安心訪問員は両学区合わせ40名、訪問回数は162回。 ②1月に安心訪問員交流会が開催され、国分寺台西小ネットワークから3名が参加した。	①見守りから、相談支援や日常生活支援事業に繋げる体制構築が必要である。 ②地域の高齢者と関わる町内会・自治会、民生委員、専門機関、小域福祉ネットワークなどと連携した対象者の掘り起こしに務める。 ③対象者の課題や必要な支援に早期に気づけるよう、訪問員のスキルアップを図る。

２－２ 生活を支えるための体制強化（地域で孤立させない取組の強化）

事業名	事業内容	2024年度の計画	実　績	今後の課題
高齢者地域 支え合い事業 （第2層協議体推進）	高齢者支援に関わる関係団体及び専門機関等が関わる個別ケースから、第2層生活支援コーディネーターと連携し、課題や支援ニーズの把握、生活支援サービス等へのマッチングや、サービス創出の検討、それに伴う地域の多様な活動主体との調整を行う。	第2層協議体会議の継続開催	①第2層協議体の会議を3回開催した。 ②市社協主催の第2層協議体関係者フォローアップ研修会（年2回開催）を関係者が受講した。	生活支援コーディネーターと第2層協議体が連携し、高齢の住民が抱える地域生活課題の解決に向けた仕組みづくりや必要なサービスにつながるマッチングの強化に取り組む。
日常生活支援事業	公的制度や民間サービスで補えない住民の日常生活上の生活課題を解決する為に、住民相互による支え合い・助け合いの活動の推進を図る。	①住民ニーズの把握：町会長アンケートの実施 ②活動の実施・周知・理解促進	①町会長アンケートを実施したが、具体的ニーズは出てこない。 ②４件の生活支援事業を実施。 ③市社協の日常生活支援事業交流会や担い手養成講座の場などで活動の周知を図った。	①事業活動や運営を維持・拡大するため、新たな人材確保の取り組み強化が必要である。 ②困りごとの把握に努め、地域ニーズに基づく支援メニューの再編や拡充を検討する。

２－３ 地域福祉力の向上

事業名	事業内容	2024年度の計画	実　績	今後の課題
地区行動計画推進 事業	地域共生社会づくりを着実に進めるため、定期的に開催する地区行動計画推進委員会を通じ、地域の多様な主体との連携・強化を図り、取り組みの具現化に努める。	地区行動計画推進委員会を通じて ①ＰＤＣＡに沿った進行管理の実施 ②全体の整合性に配慮した事業の業績と成果の検証。	①年度末に行動計画に対する達成度評価の会議を実施し、ＰＤＣＡサイクルを回した活動を行っている。 ②12月に市原市の主催で行われた「地区福祉懇談会」に推進委員が中心となり参加した。	次期計画作成においても、市社協の活動計画と方向性を共有し、定期的な進捗管理のもと地域特性に応じた施策や事業の着実な推進を図る。
社会福祉法人との 連携づくり事業	高齢者分野の法人から、障がい者・児童分野の法人へ段階的にアプローチを行い、地区行動計画推進委員会や第2層協議体への参画に繋げ、法人の持つノウハウや専門性を活用しながら、地域生活課題の解決に向けた協働活動の検討や取り組みの具現化を図る。	①[子ども]・[障がい者]分野の法人の事業参画推進	地域内唯一の社会福祉法人「ぬくもりの家惣社」「ユー・アイ久楽部」からの協力が得られた。	①複雑・多様化する地域生活課題に対応するため、福祉の専門性を有する法人との連携を強化し、地域特性に応じた協働活動を積極的に進める。 ②自動分野へのアプローチも必要に応じて検討する。
小域福祉ネットワーク 連携事業（連絡会議）	小域福祉ネットワークと地区社協とが、地域福祉の活動状況の方向性等を共有し、目指す取り組みや、その実現に向けて連携・協働体制を構築するため、定期的な意見交換を実施する。	①地域の小域福祉ネットワーク連絡会の開催　年2回	ネットワーク会議を2回開催し、各ネットワークの課題などを聞き取ることができ、新しい支援や連携に繋げることができた。	定期的な情報交換を行い、小域福祉ネットワーク間のつながりの促進や、小・中域福祉圏における地域生活課題や目指すべき方向性および活動上の諸課題の共有を図り、地区全体での地域福祉の推進力の強化に努める。

基本目標３　「地域で安心して幸せに暮らすための基盤づくり」

３－１　地域で活躍する人材の育成

事業名	事業内容	2024年度の計画	実　績	今後の課題
ボランティアデビュー事業	地域住民を対象に、福祉や地域についての理解・関心を深めるとともに、地域づくりへの参画のきっかけとなることを目的とした、福祉についての学びの機会を提供する。	①ボランティア養成講座開催 ②ボランティア活動に関する手法検討・準備	①市社協主催のボランティア養成講座や災害ボランティアセンター設置運営訓練などを有志が受講した。 ②地域食堂や「ほっとコンサート」ではボランティアが運営に参加している。	地域住民を対象に、福祉や地域についての理解・関心を深め地域づくりへの参画のきっかけにとなる人材育成の取り組み（養成講座、活動体験発表会等）を企画実施する。
災害・生活支援活動等の担い手養成事業	災害時に活躍できる人材の養成・確保や、日常生活支援活動に関わる人材の確保を目的に、活動に必要な知識や技術の習得を図るための勉強会等を開催する。	①今後の事業推進方法の検討・準備 ②市社協開催の研修等の活用 ③福祉避難所(老人福祉センター)の開設・運営方法の検討	①ボランティア養成講座を有志が受講している。 ②老人福祉センターでの福祉避難所開設訓練を11月17日に開催し、市原市、市社協、地域住民、地域の社会福祉団体などから関係者が参加し、手順を確認するとともに現状の避難所設備や課題の把握などを行った。	①災害支援や生活支援等へ携わる人向けに、活動に必要な知識や技術の習得を図るための勉強会や研修会等を積極的に地域にも紹介し、活用する。 ②市社協のボランティア養成講座の受講者を、地区社協の役員だけでなく理事・評議員や地域住民にも広げていく。
地域福祉研修会事業	関係者を対象に、地域福祉推進の中核となる人材の育成等に取り組み、より一層の地域福祉活動の向上・推進を図る。	①様々な研修会を通じて人材の育成を推進する。	市社協の日常生活支援に関する講習会などを活用して、人材の育成と活動への参加を推進した。	地域福祉関係者を対象に、地域福祉推進の中核になる人材の育成等に向けた研修会を継続的に実施し、一層の地域福祉活動の向上・推進を図る。

３－２ 災害対応力の体制構築

事業名	事業内容	2024年度の計画	実　績	今後の課題
災害ボランティア事業	災害ボランティア活動に携わる活動者の確保に向け、住民向けの勉強会等の開催や、関連団体や広く住民に呼びかけた市社協主催の講座や訓練へ積極的に参加し、意識啓発やスキルの習得に努める。また、甚大な被害が発生した際に設置が想定される市社協の災害ボランティアセンターやサテライト災害ボランティアセンター、福祉避難所への協力体制の構築を図る。	①地区中学校での避難所運営ゲーム（HUG）訓練の継続 ②HUG訓練への地域住民参加の推進③各種課題の検討・準備	①中学校でのHUG訓練は、調整がつかず未実施となった。 ②老人福祉センターで福祉避難所開設訓練を行い、市原市の福祉避難所の開設方法や原状に関する理解を深めた。近隣施設の福祉関係者も参加し、訓練が参考になると感謝された。	①防災・減災の普及活動と災害時の災害ボランティアセンター、福祉避難所への人的な協力体制の構築に向けた継続的な勉強会等を実施していく必要がある。 ②市社協主催の災害ボランティアセンターの設置運営訓練などに参加し、必要な知識やスキルの向上に取り組む。
災害時に備えた地域連携体制の構築事業	災害時に備え、自主防災組織等との連携体制構築に向けた検討を図る。	一般避難所におけるHUG・災害図上訓練（DIG）の複数回実施 参加者の拡大	老人福祉センターでの福祉避難所開設訓練にあたっては、国分寺台西中学校で行われた地域の防災訓練と連携する形で行った。	①継続して、災害時に備えた自主防災組織等との連携体制構築に向けた防災訓練等を実施する。 ②地域の避難所運営関係者などへのHUG・DIGなどの訓練を通じて、災害発生時の地域の対応力を強化する。

３－３ 安心・安全な地域づくりの推進

事業名	事業内容	2024年度の計画	実　績	今後の課題
体験型安全教室の推進事業	児童を対象に実践的な講座を開催し、子ども自身の危機回避能力を高めるとともに、地域・家庭での防犯意識の向上を目指す。	子ども防犯事業として、児童を対象に各小学校を会場に、実践的な講座を開催。	ネットを使った犯罪が増加していることから、今年度はスマートホンの活用に関する子ども防犯事業として「インターネット安全教室」を実施した。国分寺台小学校と国分寺台東小学校の5・6年の生徒を対象に行った。参加者は台小が約140名、東小が約100名強。子どもたちの意識調査も一部実施している。	①小・中学校でのＳＮＳ関連の事件が多発しており、地区内の小・中学校と実施時期等を調整し、継続してスマホの使い方と防犯に関しての教育を実施していく。 ②今まで実施してきた体験型安全教室の不審者対応や、ＳＮＳ利用など、安全教育の幅を広げていく必要がある。
地域防犯活動との連携事業	安心安全な地域づくりに向けて、地域の各団体が実施する防犯活動との連携方法の在り方を検討する。	地域の各団体が実施する防犯活動との連携強化（調査）	役員会で話し合ったが、現状では具体的な活動が見えてきていない。	町会アンケートなどから、地区社協が連携できる活動を検討し、今後の方向性を考える。